

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 川岸工業株式会社

【英訳名】 Kawagishi Bridge Works Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金本 秀雄

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目2番13号

【電話番号】 03-3572-5401(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 影山 浩一

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市高田1055番地

【電話番号】 04-7143-1331(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 影山 浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第3四半期累計期間	第72期 第3四半期累計期間	第71期
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高	(百万円)	14,479	19,032	19,587
経常利益	(百万円)	2,357	2,543	2,963
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,922	1,757	2,151
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	955	955	955
発行済株式総数	(千株)	15,000	3,000	15,000
純資産額	(百万円)	20,573	22,329	20,852
総資産額	(百万円)	25,013	28,919	25,650
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	659.74	603.30	738.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			20.00
自己資本比率	(%)	82.2	77.2	81.3

回次		第71期 第3四半期会計期間	第72期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	288.13	239.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」は記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(以下同様)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成29年9月期の1株当たり配当額20円には、設立70周年記念配当2円を含んでおります。

5. 平成30年4月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等の効果もあり、設備投資の増加や雇用情勢の改善等、緩やかな回復基調で推移しているものの、地政学的リスクや米中を始めとする貿易摩擦悪化等、先行きが懸念される状況が続いております。

当業界におきましては、首都圏を中心とした大型再開発案件、東京五輪関連施設の建設・インバウンド関連事業等により、鉄骨需要量も520万トン超えを果たす等、堅調に推移しておりますが、一方で鋼材価格の高騰、輸送業者の確保難や技術者・技能労働者などの人手不足による人件費の上昇等について懸念材料となっております。更に、ここに来て契約工期・工程のズレ等による生産バランスの崩れは顕著で、工場運営や経営環境に多大な影響を与えております。

このような環境の中、当社の受注状況は、一定水準の受注量を確保しているものの、当第3四半期累計期間では、前年同四半期比6.8%減の16,977百万円となりました。

一方、完成工事高は、前年同四半期比31.5%増の19,032百万円となりました。

損益面では、工場の稼働率が高水準で推移し売上高が増加したことから、営業利益2,393百万円（前年同四半期6.7%増）、経常利益2,543百万円（前年同四半期7.9%増）となりました。四半期純利益については、税金費用の見積実効税率を見直した結果1,757百万円（前年同四半期8.6%減）となりました。

なお、当社は建設業以外の事業を営んでいないため、セグメントに関する業績は記載していません。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末の25,650百万円から28,919百万円と3,268百万円増加しました。これは、現金預金等が減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が増加したことによるものであります。

総負債は、工事未払金、未払法人税等及び未成工事受入金等の増加により1,791百万円の増加となりました。

純資産は、利益剰余金の増加により、1,477百万円の増加となりました。

#### (3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第3四半期累計期間において、重要な変更等はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費の総額は、4百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	3,000,000	3,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	3,000,000	3,000,000		

(注) 平成29年12月20日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成30年4月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日(注)	12,000,000	3,000,000		955,491		572,129

(注) 株式併合(5株を1株に併合)によるものであります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年3月31日現在に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 438,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,449,000	14,449	
単元未満株式	普通株式 113,000		
発行済株式総数	15,000,000		
総株主の議決権		14,449	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれています。  
2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式902株が含まれています。  
3. 平成30年4月1日付で株式併合(5株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施しております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川岸工業株式会社	東京都港区東新橋 1丁目2番13号	438,000		438,000	2.92
計		438,000		438,000	2.92

- (注) 平成30年4月1日付で株式併合(5株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年10月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.1%

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,073,781	2,162,700
受取手形・完成工事未収入金	13,411,275	18,004,977
未成工事支出金	876,304	1,142,394
材料貯蔵品	174,584	176,242
未収入金	31,748	28,787
その他	146,264	165,756
貸倒引当金	14,623	6,182
流動資産合計	18,699,336	21,674,676
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	945,741	1,247,857
機械・運搬具（純額）	1,209,326	1,120,122
土地	3,461,504	3,461,504
その他（純額）	38,554	38,957
有形固定資産合計	5,655,126	5,868,442
無形固定資産	15,009	18,526
投資その他の資産		
投資有価証券	832,777	861,520
その他	476,245	523,541
貸倒引当金	27,750	27,250
投資その他の資産合計	1,281,272	1,357,811
固定資産合計	6,951,408	7,244,780
資産合計	25,650,745	28,919,456
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,010,800	4,040,634
未払法人税等	293,828	630,120
未成工事受入金	28	254,343
賞与引当金	102,705	19,424
その他	586,578	859,002
流動負債合計	3,993,941	5,803,525
固定負債		
退職給付引当金	186,888	183,417
役員退職慰労引当金	135,376	124,277
補償損失引当金	240,000	240,000
その他	242,499	239,091
固定負債合計	804,763	786,785
負債合計	4,798,705	6,590,311

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	955,491	955,491
資本剰余金	572,129	572,357
利益剰余金	19,116,186	20,582,008
自己株式	138,992	145,444
株主資本合計	20,504,815	21,964,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	347,224	364,732
評価・換算差額等合計	347,224	364,732
純資産合計	20,852,039	22,329,145
負債純資産合計	25,650,745	28,919,456

## (2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
完成工事高	14,479,017	19,032,956
完成工事原価	11,726,638	16,097,497
完成工事総利益	2,752,379	2,935,459
販売費及び一般管理費	508,215	541,902
営業利益	2,244,163	2,393,556
営業外収益		
受取利息	22	23
受取配当金	20,423	25,125
不動産賃貸料	59,761	57,817
鉄屑売却益	38,377	50,720
その他	36,728	31,831
営業外収益合計	155,314	165,519
営業外費用		
支払利息		722
賃貸費用	7,345	6,738
固定資産解体費用	10,305	5,524
保険解約損	10,308	
その他	14,369	3,015
営業外費用合計	42,329	15,999
経常利益	2,357,148	2,543,075
税引前四半期純利益	2,357,148	2,543,075
法人税等	434,758	785,925
四半期純利益	1,922,390	1,757,150

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

1. 受取手形裏書譲渡高

前事業年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年6月30日)
360,290千円	693,777千円

2. 高層分譲住宅の外壁PCタイルの剥落について

当社が過去に製作しました高層分譲住宅の一部外壁タイルの下地コンクリートからタイル剥落が発生し、調査を進めておりました。その補修費用等については、協議中ではありますが、当社の負担が見込まれる金額を補償損失引当金として計上しております。

なお、協議は現在も継続中であり、施工会社の提示内容と大きな乖離があり、協議次第では変動する可能性があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	194,220千円	278,273千円

(株主資本等関係)

. 前第3四半期累計期間(自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	233,120	16	平成28年9月30日	平成28年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

. 当第3四半期累計期間(自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月20日 定時株主総会	普通株式	291,328	20	平成29年9月30日	平成29年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

当社は、建設業以外の事業を営んでいないため、セグメント情報については、記載していません。

当第3四半期累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

当社は、建設業以外の事業を営んでいないため、セグメント情報については、記載していません。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	659.74	603.30
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,922,390	1,757,150
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,922,390	1,757,150
普通株式の期中平均株式数(株)	2,913,875	2,912,554

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2 平成30年4月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たりの四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月 9 日

川岸工業株式会社  
代表取締役社長 金本 秀雄 殿

### 八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 三 井 智 宇 印

業務執行社員 公認会計士 小 松 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川岸工業株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第72期事業年度の第3四半期会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年10月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川岸工業株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。